

賃銀低下反対	九
臨時反対又は手當要求	三
工場閉鎖反対	三
賃銀不拂反対	九
就労反対	三
解雇退職手當要求	三
待遇低下反対	一
特別待遇反対	二
組合懸念	一
同僚懸念によるもの	一
工場経営者變更に依る	一
契約不履行	一
特殊なもの	一
計	三三

## (二) 組織部

### (イ) 我國労働組合の組織率

昭和八年末に於ける我國労働組合の組織状態を社会局の調査によつて見ると労働組合数九四二、組合員数三八四、六一三人(内女二、五三三人)にして同期に於ける労働者總数五、一二六、七一九人(内女一、五三三、八二〇人)に對する組織比率は七五%である、昭和八年末の組織労働者数を七年末に比すれば組合数に於いて一〇、員數に於いて六、九八八人の増加を示してゐる。

48 加盟組合現勢一覽 (昭和九年八月末現在)

組合名	創立	所在地	支部数	職数	組合員数	責任者
日本紡織労働組合	昭・三三	東京市神田區東福町三	全同組織	二六	三、六三三	上條 愛一
日本鑛夫組合	大・九〇	同	同	九	九、六六	高 梨 二夫
全國映畫劇場従業員組合	昭・六三	同	同	三	一、三三	静 田 錦波
東京聯合會	同	同	同	一	一、〇	茅 野 眞好
日本運輸交通労働組合	昭・八六	同	同	三	一、九七	河 野 密
關東化學一般労働組合	昭・八四	同	同	二	一、〇	岩 内 善作
關東木材産業労働組合	昭・五五	同	同	二	一、〇	淺 沼 裕次郎
關東金屬産業労働組合	昭・四〇	同	同	二	一、八	菊 川 忠雄
東京乗合現業員會	大・四二	同	同	四	六、四	高 橋 涉
東京地方自由労働者組合	昭・五〇	同	同	三	二、三	淺 沼 裕次郎
關東革技工組合	昭・三三	東京市荒川區南千住町二	同	八	五、〇	關 權 藏
大阪聯合會	同	大阪市此花區江成町二三	同	一	一	山 口 常次郎
大阪金屬労働組合	大・〇七	同	同	三	七、九	山 口 常次郎
大阪化學一般産業労働組合	昭・六二	同	同	三	三、八	山 口 常次郎
大阪運輸交通労働組合	昭・三六	同	同	三	一、三	井 上 良二
大阪履物労働組合	昭・三六	大阪市天王寺區下寺町四	同	一	一	山 口 常次郎
大阪都市従業員組合	昭・三三	大阪市港區八幡屋松ノ町二ノ二〇	同	一	一	山 口 常次郎
大阪電氣従業員組合	昭・三六	大阪市港區九條南通一ノ一四	同	一	一	山 口 常次郎
泉州労働組合	昭・三二	堺市九間町東一	同	一	一	油 谷 虎松
神戸聯合會	昭・七六	神戸市舞合區布引町三ノ一四	六組合	二〇	五、〇〇	永 江 一夫
阪神地方協議會	大・三二	尼崎市北城内九七	二組合	三	四、五	山 口 常次郎
播州化學産業労働組合	昭・六〇	兵庫縣加古郡高砂町農人町	一二班	一	一	西 川 類
高知聯合會	同	高知市石井町石立	三組合	三	六、〇	小 笠 原 國射
福山労働組合	昭・三三	廣島縣福山市中四〇三	九	二四	四、五	久 下 本 有
廣島統一労働組合	昭・三二	廣島市鷹匠町一〇五	三	一	七、六	佐 竹 新市
全教養合同労働組合	昭・三六	福井縣敦賀町神樂町	六	一	三、〇	山 口 小太郎
京都一般労働組合	昭・三〇	京都市上京區鞍馬口大宮西入下ル	二	一	三、三	辻 井 民之助
和歌山統一労働組合	昭・三三	和歌山市南汀町一	三	一	三、〇	元 持 佐太郎
滋賀化學一般労働組合	昭・三二	大津市石山島居川町二二八	五	九	一、〇	石 山 寅吉
栃木縣聯合會	昭・三六	栃木縣鹿沼町上田	三組合	一	一、三	山 中 利勝
郡山労働組合	大・三二	郡山市籠山町一九五	三	一	一、三	鶴 本 徳太郎
函館地方労働組合協議會	昭・三三	函館市千歳町二〇	四組合	一	一、〇	西 村 菊次郎
東北合同労働組合	昭・三三	八戸市古常泉下一二	一	一	二、二	天 滿 芳太郎
神奈川縣再建委員會	同	東京市神田區東福町三(同加盟組合取次)	一	一	二、二	天 滿 芳太郎
計	四六		總組合員數	三、〇〇〇	八、〇〇〇	

註—この外日本労働同盟連合会加盟組合約三、五〇〇名(十二月五日現在)

我國労働組合組織の増加の傾向は昭和五年頃迄は毎年二萬乃至三萬人の増加を示し、昭和六年を境として増加率が漸次低率となつてゐる。單一組合と聯合組合の關係、人員の増加を数字的に示せば左の如し

種別	昭和八年末		昭和七年末		昭和六年末	
	組合員數	組合員數	組合員數	組合員數	組合員數	組合員數
單一組合	三、二八三	三、二八三	三、二八三	三、二八三	三、二八三	三、二八三
聯合組合	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇
一聯合加盟組合	九三三	九三三	九三三	九三三	九三三	九三三
計	四、八五三	四、八五三	四、八五三	四、八五三	四、八五三	四、八五三

右表で注目すべきことは昭和六年と昭和七年年間に於ける單一組合が三八六から四八九組合に激増を示してゐるにかゝらず、八年度に於いては僅か一三組合であつた。この事實を検討するに昭和六年と七年の間に於ける激増はインフレに乗じて小組合の發生と全産聯を中心とする、資本家の對労働組合政策として御用組合が積極的に造られたことに起因すると見るべきである。

### (ロ) 全勞内部の組織状態

全勞内部の組織状態を示すと左の如し  
 ◆新加盟組合  
 ダンロップゴム従業員組合(神戸聯合會に加盟) 昭和九年